

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 03 09	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-04,2-05	担当課	部・課	林務部県産材利用推進室	
事業名	信州の木と住まいの総合対策事業 (森林整備加速化・林業再生基金活用事業)				内 線	3273	
					E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~ H26	根拠法令等	森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要領				
実施方法	信州木材認証製品センターへ委託して実施するとともに、長野県森林整備加速化林業再生協議会に対して助成				国庫・県単	国庫補助事業	
事業概要等	目的 (必要性)	重点実施している間伐等の森林整備により生産された木材の出口対策として、住宅への確実な需要確保のための木造住宅建築等に対する助成や普及啓発及び信州の木の家推進員（信州ウッドマイスター）の育成を図る。					
	対 象	工務店、木造住宅の新築及びリフォームを行う県内外の住民					
	目指すべき姿	・県産材を使用した住宅のPR及び住宅の新築、リフォームに対して支援することにより、住宅への積極的な県産材利用を促し、県産材の需要拡大を図る。 ・県産材利用指針の目標である県産材を利用した住宅1,000戸達成にむけてPR活動を実施する。					
	事業内容	・県産材を一定量以上使用した建築物を整備する者に対して6～40万円の助成 ・県産材使用をPRするため住宅建築時にデザインシートを提示 ・住宅建築を予定している方への絞った住宅見学会の開催 ・建築士、工務店を対象とした信州ウッドマイスター講座の開催 ・県外の設計士等を対象とした意見交換会の実施 (補助率：【国】10/10)					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	-	45,850	7,820	
	決 算 額 (B)		千円	-	45,850		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	-	0.20	0.20	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	-	47,502	9,472	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	デザインシートによるPRの実施(活)		箇所	-	60	70	
	信州の木の家ウッドマイスター参加人数(活)		人	-	63	60	
	認証製品出荷量(成)		m <sup>3</sup>	-	8,900	8,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> ウッドマイスター1人あたり事業費		千円/人	-	24	25	
事業費のうちウッドマイスター関係費用/ウッドマイスター参加人数							
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・県産材を使用した住宅の建築等に助成し認証製品の出荷量を増加させる ・県産材を扱う工務店を増加させるため、H22～23年度のウッドマイスター講座へ各30名ずつ参加していただくことを目標とする。 ・県産材使用をPRするため住宅建築時にデザインシートを60箇所に提示する。			・県産材を扱う工務店、設計士を増やすための取組として実施した信州の木家ウッドマイスター講座の受講生は、募集枠30名に対して63名(210%)の参加があり、期待以上の成果が得られた。 ・デザインシートによるPRを60箇所で行った。 ・認証製品の出荷量は8,900m <sup>3</sup> (H22=7,000m <sup>3</sup> )となり大きな伸びを図ることができた。			<b>b</b> 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・新たに制定された、木材利用促進法等により国産材を利用した建築物のニーズは確実に増加している。 ・しかし、県産材の価格や特性についてPR不足という理由から、県産材が使用されていない状況であり、県が積極的に関与し推進する必要がある。 ・また効果が目に見える形で事業展開を図る必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・森林整備により生産される木材の出口対策は、健全な森林を育成するために重要であるため、県産材の利用を推進するため需要者を対象とした積極的なPRを実施する。 ・県産材を扱っていなかった工務店がウッドマイスター講座に参加して県産材の住宅を建築するようになった等の具体的な効果が期待できるため、H24年度は引き続き地域工務店を対象とした講座を実施する。					
	特記事項						